

京都市廃棄物減量等推進審議会  
第3回有料化財源活用方法検討ワーキングチーム  
摘録

【日時】平成22年8月11日（水） 午後2時00分～3時30分

【場所】職員会館かもがわ 2階 中会議室

【出席委員】郡嶋座長，小畑委員，酒井委員，新川委員，中島委員，原田委員，山内委員

【欠席委員】原委員

## I 開会

（郡嶋座長）

挨拶

今回はいろいろな意見が出て，活発な議論ができたと思う。今回はとりまとめ案を固めるということで議論をお願いする。

## II 議事

（事務局）

原委員からの書面意見について説明

原委員からの書面意見

「とりまとめく案」について

京都市の人口の1割近くが学生である。学生に対して独自に，集中的に，ごみ意識啓発を強めることが戦略的に必要ではないかと思う。

例えば，「大学生協の協力を得て，新入生にたいするDMの中に最低限必要な「ごみ」に関する情報を加えてもらう。」，「学生マンションのごみの排出ルールについて居住者に対して徹底してもらうように，学生マンションの管理者やオーナーへの協力要請を行う。」，「過渡的な措置として大学コンソーシアム京都の機能を活用し，夏季集中講義方式などで「ごみ」問題の科目を京都市の「寄付講座」として設定する。」など。

資料（有料化財源活用方法に関するとりまとめ案）について説明

<以下，資料の目次項目ごとに説明し，その都度審議>

## 目次項目：1 はじめに

＜特に意見なし＞

## 目次項目：2 基本理念

（郡嶋座長）

有料指定袋制の目的は、「循環型社会」、「低炭素社会」の構築となっているが、有料指定袋制と低炭素社会の結びつきが市民にわかりづらいと思われるので、導入当初の考え方を示した公式文書における記載内容を引用して注釈で示すべき。

（酒井委員）

有料指定袋制が地球温暖化対策まで結びつくことは、拡大的な理解ではできるのだが、直接的にはごみ対策であり、ごみの減量目的が色濃い。直接的にはごみの減量・リサイクルに資することであり、有料化することで不法投棄が増えるといわれているのでまちの美化が損なわれてはいけない、間接的には温暖化対策の推進につながるといった理解になるので、3つの分野が並列に並ぶとすぐには理解しにくい。

また、基本理念というには物足りない内容だと思うので、目次項目の「3 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的考え方」の中に記載してはどうか。

## 目次項目：3 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的考え方

＜特に意見なし＞

## 目次項目：4 有料化財源活用方法に関する当面の方向性

### （1）有料化財源の枠組みについて

（郡嶋座長）

先ほどの酒井委員からご指摘のあったように、直接的にはごみの減量・リサイクルに資することであるが、有料化することで不法投棄が増え、まちの美化が損なわれてはいけない、また、間接的には温暖化対策の推進につながるといった考え方になると、ここでの三つの分野の書きぶりは等距離になっているので、その整合性について、バランスをとった方がいいのか、少しウエイトをごみ減量・リサイクルに置いた方がいいのか、議論が必要である。

（酒井委員）

4ページに「ただし、有料化財源は、ごみの排出者から徴収した手数料であることから、ごみの減量・リサイクルの推進につながる取組が有効に機能していくように活用すべきである」と記載があり、ごみ減量・リサイクルに優先を認めている書きぶりになっている。自然な感覚では、ごみ減量・リサイクルありきであって、プラスまちの美化、地球温暖化対策まではいいという認識であると思う。全体としてはバランスをとるというまとめ方でいいと思うが、冒頭に本来の趣旨はこういう順番であるが、バランスに配慮するという書きぶりがないのではないかな。

（郡嶋座長）

当面とはどれくらいの期間を想定しているのか。サンセット方式なのか。

（事務局）

必要であれば、1年でも見直す場合もありえる。何年と特に固定せず、柔軟に見直す。現状、毎年こういった使途で成果があったのかの検証はしている。

（酒井委員）

当面の期間としては、中長期的にといった場合を考えれば、4～5年程であるべき。

（郡嶋座長）

確かに事業そのものの見直しは毎年するべきであるが、全体的な考え方については4～5年程であるべき。

（新川委員）

クリーンセンターに搬入しているごみを半減するという目標について、業者収集ごみを分別すると収集運搬に係る費用負担が増加する。そこで、排出事業者の費用負担を軽減するため、少量排出事業者が集まって事業ごみ版のコミュニティ回収をすることで分別排出が拡大し、クリーンセンターに搬入している事業ごみの量を減らすことができると思われる。

（郡嶋座長）

有料化財源とは別の問題であるが、取組は良い内容なので、また別の機会に検討してはどうかなと思う。

（中島委員）

京都市民環境ファンドの中の国庫補助金の使途は、あらかじめ決まっていないのか。

また、国庫補助金と有料化財源を一緒にしてひとまとめに環境ファンドとして見せるとわかりにくくなるので、別途、有料化財源のみを見せることができないのか。今回の市民アンケートについても、40%程しか回答がされていないということは、環境ファンド自体がよくわからないから回答できなかった人もいるのではないのか。もっと単純に有料化財源がいくらあって、どういった事業に使われているのかといったことで見せられないのか。

（事務局）

現状の環境ファンドとして積み立てているものの内訳は、環境保全基金が4億円、グリーンニューディール基金が2億円、有料化財源が4億円、寄付金が1億円であり、総額が約11億円ある。

そのうち、有料化財源以外については、使途が決まっている。環境保全基金については、環境ファンド設置以前から設けており、従来からその利息で太陽光発電などといった環境関連事業について使っている。また、グリーンニューディール基金についても、国へ京都市が提案した事業に使うことが決まっている。寄付金についても、森林の保全に使ってもらいたいといった使途を指定していただいている。

また、有料化財源の議論ということで、環境ファンド全体ではなく、資料20ページに有料化財源の部分のみを記載している。有料化財源を単年度で使うだけでなく、中長期的に活用するために環境ファンドを設立した経緯があり、今後、こういった有料化財源の部分について、市民へわかりやすく広報していきたいと考えている。

（郡嶋座長）

中長期的に活用するのはいいが、何のために積み立てをするのかといった、根拠を明確化しないと袋代を安くしてはどうかといった意見がでてくる。

経済学の消費と投資に当てはめると、将来に備えるといった投資的なことに積み立てていることを、余っているととらえる市民が出てくるので、計画的に投資をしていかないといけないことを、市民にわかりやすく伝えるための工夫が必要である。

目次項目：4 有料化財源活用方法に関する当面の方向性

（2）有料化財源を活用する施策の考え方

（郡嶋座長）

6ページ「コミュニティビジネス」の記載を、市民にわかりやすく「コミュニティ事業」と修正する。

(酒井委員)

単年度ではなく、中長期にまたがっていることの必要性を示すことから、7ページ「ウ 中長期的課題の解決に向けた取組」のリード文に「新たなリサイクルの取組などの複数年わたって取り組む必要がある事業」を追記修正する。

(郡嶋座長)

「ウ 中長期的課題の解決に向けた取組」に実施例を入れるとしたらこういったものになるか。

(酒井委員)

市民アンケートに記載のあった「生ごみから出るメタンガスの有効利用」などがあてはまる。

(郡嶋座長)

また、7ページ「定年退職された方々などの技術や能力を活用する環境への取組」の実施例に「子育て支援ボランティア」と記載があるが、あくまでもイメージとして挙げているのだが、「子育て支援ボランティア」そのものに有料化財源を充ててもいいととらえられるかもしれないので、環境の取組に置き換える必要がある。

(中島委員)

京エコロジーセンターのエコメイトがいいのではないか。

目次項目：4 有料化財源活用方法に関する当面の方向性

(3) 市民への情報発信

(4) 有料化財源のより効果的な活用に向けて

＜特に意見なし＞

目次項目：5 おわりに

＜特に意見なし＞

全体を通して

(酒井委員)

5ページ「③積立金」の見出しを、「③有料化財源の中長期的な活用について」としてはどうか。

(郡嶋座長)

確かに余ったお金と議論にならないためにもその通り修正することが必要である。

原委員の書面意見は、7ページの「エ その他」に記載してはどうか。

### Ⅲ 閉会